

# ダイワ日本企業外債ファンドS (為替ヘッジあり/ 部分為替ヘッジあり) 2016-12

## 運用報告書 (全体版) 第12期

(決算日 2022年9月12日)

(作成対象期間 2022年3月11日~2022年9月12日)

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、日系企業が発行する外貨建ての社債等に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
お問い合わせ先 (コールセンター)  
TEL 0120-106212  
(営業日の9:00~17:00)

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

<3638>  
<3639>

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	単位型投信/海外/債券		
信託期間	2016年12月30日~2023年9月8日		
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ日本企業外債マザーファンドS 2016-12の受益証券	
	ダイワ日本企業外債マザーファンドS 2016-12	米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての社債等	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限	
	マザーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の10%以下	
分配方針	分配対象額は、元本超過額または経費控除後の配当等収益のうちいずれか多い額とし、原則として、経費控除後の配当等収益の中から分配することをめざします。ただし、基準価額の水準等を勘案し、元本超過額も含めて分配を行なうことがあります。なお、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。		

為替ヘッジあり

設定以来の運用実績

決算期	基準価額				受益者 利益回り	公社債 組入比率	債券先物 比率	元本 残存率
	(分配) 税込み 分配金	期中 騰落額	期中 騰落率	期中 騰落率				
設定 (2016年12月30日)	円 10,000	円 -	円 -	% -	% -	% -	% -	% 100.0
1 期末 (2017年 3 月10日)	9,963	30	△ 7	△0.1	△0.4	93.7	-	100.0
2 期末 (2017年 9 月11日)	10,317	100	454	4.6	6.4	93.7	-	97.1
3 期末 (2018年 3 月12日)	9,887	80	△350	△3.4	0.8	92.3	-	97.1
4 期末 (2018年 9 月10日)	9,721	60	△106	△1.1	△0.1	98.2	-	95.7
5 期末 (2019年 3 月11日)	9,816	35	130	1.3	0.6	96.7	-	95.7
6 期末 (2019年 9 月10日)	10,297	35	516	5.3	2.4	96.7	-	72.8
7 期末 (2020年 3 月10日)	10,436	60	199	1.9	2.6	92.5	-	72.8
8 期末 (2020年 9 月10日)	10,555	130	249	2.4	2.9	96.4	-	52.8
9 期末 (2021年 3 月10日)	10,393	140	△ 22	△0.2	2.5	98.6	-	52.8
10期末 (2021年 9 月10日)	10,347	145	99	1.0	2.5	91.3	-	52.8
11期末 (2022年 3 月10日)	9,892	145	△310	△3.0	1.6	99.3	-	50.0
12期末 (2022年 9 月12日)	9,576	80	△236	△2.4	1.1	101.3	-	48.6

(注1) 基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。

(注2) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)を除きます。

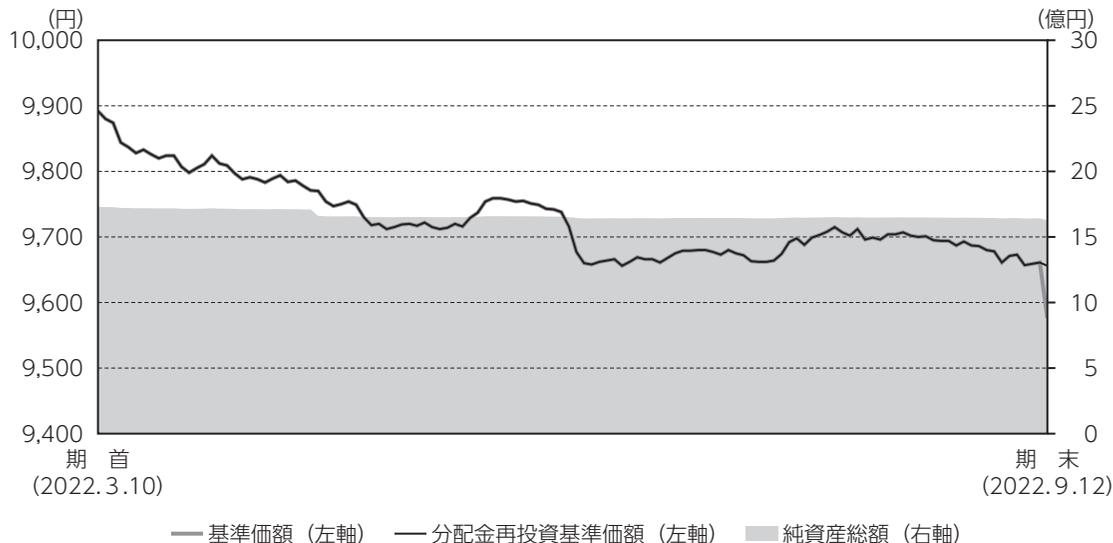
(注4) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。

(注5) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- \* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- \* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

#### ■ 基準価額・騰落率

期首：9,892円  
 期末：9,576円（分配金80円）  
 騰落率：△2.4%（分配金込み）

#### ■ 基準価額の主な変動要因

「ダイワ日本企業外債マザーファンドS 2016-12」の受益証券を通じて、主として日系企業が発行する米ドル建ての社債に投資し、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行った結果、保有債券からの利息収入はプラス要因となりましたが、社債金利の上昇（債券価格は下落）がマイナス要因となり、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ日本企業外債ファンドS（為替ヘッジあり）2016-12

年 月 日	基 準	価 額		公 社 債 率	債 券 先 物 率
		騰 落	率		
(期首) 2022年3月10日	円		%	%	%
	9,892		—	99.3	—
3月末	9,811		△0.8	98.6	—
4月末	9,749		△1.4	96.0	—
5月末	9,759		△1.3	95.3	—
6月末	9,668		△2.3	98.3	—
7月末	9,703		△1.9	94.8	—
8月末	9,680		△2.1	97.5	—
(期末) 2022年9月12日	9,656		△2.4	101.3	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

## 投資環境について

(2022.3.11~2022.9.12)

### ■米国債券市況

米国債券市場は、国債金利・社債金利ともに上昇しました。

米国債券市況は、2022年3月に米国で利上げが決定されたことに加えて政策金利見通しが引き上げられたことで、金利は当作成期首より上昇しました。また、対ロシア制裁などによる商品市況の高止まりから期待インフレ率が上昇したことも、金利上昇につながりました。4月は、積極的な利上げの観測が高まったことなどから、さらに金利は上昇しました。その後は、ロックダウン（都市封鎖）による中国経済の減速懸念や、米国の経済指標の下振れなどからリスク回避姿勢が強まり、5月後半にかけて金利は低下しました。6月は、米国のCPI（消費者物価指数）が大きく予想を上振れたことなどから利上げの織り込みが加速し、金利は上昇しました。7月は、米国の金融引き締めによる景気悪化が意識され、金利は低下しました。8月は、雇用統計などの経済指標が良好な結果であったことから景気悪化懸念が後退し、金利は大きく上昇しました。

米ドル建社債の金利についても、国債金利の上昇を受けて、上昇しました。スプレッド（国債に対する上乗せ金利）については、2022年3月後半には、ウクライナ情勢の悪化を受けて強まっていたリスク回避姿勢が後退したことで、縮小しました。その後は、インフレ率の上昇を背景に利上げ織り込みが加速し、スプレッドは拡大しました。8月は、堅調な労働市場を背景に景気悪化懸念が後退し、スプレッドは縮小しました。当作成期中、スプレッドは上下に大きく変動があったものの、当作成期首と比較するとおおむね横ばいでした。

## 前作成期末における「今後の運用方針」

### ■当ファンド

「ダイワ日本企業外債マザーファンドS 2016-12」の受益証券を高位に組み入れるとともに、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

### ■ダイワ日本企業外債マザーファンドS 2016-12

主として、日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、金融セクターを軸としたポートフォリオを維持することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。

## ポートフォリオについて

(2022.3.11~2022.9.12)

### ■当ファンド

「ダイワ日本企業外債マザーファンドS 2016-12」の受益証券を高位に組み入れるとともに、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いました。

### ■ダイワ日本企業外債マザーファンドS 2016-12

主として、日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、流動性や利回り面で投資妙味のある金融セクターを軸とするポートフォリオを維持しました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

## 分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記の通りです。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

1 万 口 当 り 分 配 金 （ 税 込 み ）	80円
---------------------------	-----

### ■収益分配金の計算過程

計算期間末における経費控除後の配当等収益が29,847,019円であり、純資産額の元本超過額がないため、経費控除後の配当等収益29,847,019円（1万口当り175.62円）を分配対象額として、うち13,595,691円（1万口当り80円）を分配金額としております。



## 今後の運用方針

### ■当ファンド

「ダイワ日本企業外債マザーファンドS 2016-12」の受益証券を高位に組み入れるとともに、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

### ■ダイワ日本企業外債マザーファンドS 2016-12

主として、日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、金融セクターを軸としたポートフォリオを維持することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。

## 1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2022.3.11~2022.9.12)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	27円	0.280%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9,724円です。
(投 信 会 社)	(16)	(0.168)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(10)	(0.098)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.014)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.011	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.007)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	28	0.291	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

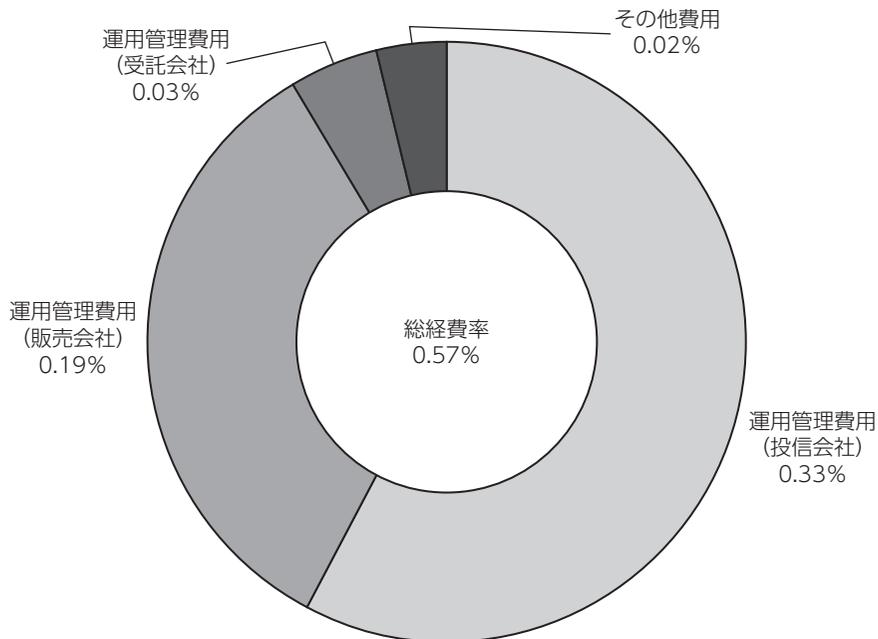
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.57%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2022年3月11日から2022年9月12日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ日本企業外債マザーファンドS2016-12	-	-	304,736	411,660

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ日本企業外債マザーファンドS2016-12	1,448,942	1,144,205	1,694,796

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年9月12日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ日本企業外債マザーファンドS2016-12	1,694,796	97.3
コール・ローン等、その他	47,571	2.7
投資信託財産総額	1,742,367	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、9月12日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=142.82円です。

(注3) ダイワ日本企業外債マザーファンドS2016-12において、当期末における外貨建純資産(1,846,673千円)の投資信託財産総額(1,853,965千円)に対する比率は、99.6%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年9月12日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	3,337,164,551円
コール・ローン等	47,571,032
ダイワ日本企業外債マザーファンドS2016-12(評価額)	1,694,796,681
未収入金	1,594,796,838
(B) 負債	1,709,840,733
未払金	1,691,541,010
未払収益分配金	13,595,691
未払信託報酬	4,634,155
その他未払費用	69,877
(C) 純資産総額(A-B)	1,627,323,818
元本	1,699,461,455
次期繰越損益金	△ 72,137,637
(D) 受益権総口数	1,699,461,455口
1万口当り基準価額(C/D)	9,576円

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は9,576円です。

\* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は72,137,637円です。

■損益の状況

当期 自2022年3月11日 至2022年9月12日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 2,395円
受取利息	30
支払利息	△ 2,425
(B) 有価証券売買損益	△269,018,251
売買益	189,345,956
売買損	△458,364,207
(C) 有価証券評価差損益	232,919,999
(D) 信託報酬等	△ 4,753,107
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 40,853,754
(F) 前期繰越損益金	△ 18,820,959
(G) 解約差損益金	1,132,767
(H) 合計(E+F+G)	△ 58,541,946
(I) 収益分配金	△ 13,595,691
次期繰越損益金(H+I)	△ 72,137,637

(注1) 有価証券評価差損益は、有価証券の期末の評価損益と期首との差額です。

(注2) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は損失として処理されます。

(注4) 収益分配金の計算過程は5ページをご参照ください。

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金 (税 込 み)	80円

部分為替ヘッジあり

設定以来の運用実績

決算期	基準価額				受益者 利益回り	公社債 組入比率	債券先物 比率	元本 残存率
	(分配) 税込み 分配金	期中 騰落額	期中 騰落率	元				
設定 (2016年12月30日)	円 10,000	円 -	円 -	% -	% -	% -	% -	% 100.0
1 期末 (2017年 3 月10日)	9,941	35	△ 24	△0.2	△1.2	94.3	-	100.0
2 期末 (2017年 9 月11日)	10,119	120	298	3.0	3.9	94.2	-	100.0
3 期末 (2018年 3 月12日)	9,659	100	△360	△3.6	△0.7	92.9	-	29.4
4 期末 (2018年 9 月10日)	9,616	85	42	0.4	△0.3	98.3	-	29.4
5 期末 (2019年 3 月11日)	9,723	70	177	1.8	0.6	96.9	-	29.4
6 期末 (2019年 9 月10日)	10,117	70	464	4.8	2.2	96.3	-	29.4
7 期末 (2020年 3 月10日)	10,154	85	122	1.2	2.2	94.3	-	17.6
8 期末 (2020年 9 月10日)	10,364	135	345	3.4	2.9	96.8	-	17.6
9 期末 (2021年 3 月10日)	10,275	145	56	0.5	2.7	97.5	-	17.6
10期末 (2021年 9 月10日)	10,264	150	139	1.4	2.7	91.3	-	17.6
11期末 (2022年 3 月10日)	9,990	145	△129	△1.3	2.2	98.4	-	17.6
12期末 (2022年 9 月12日)	10,329	100	439	4.4	2.7	100.3	-	17.6

(注1) 基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。

(注2) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。

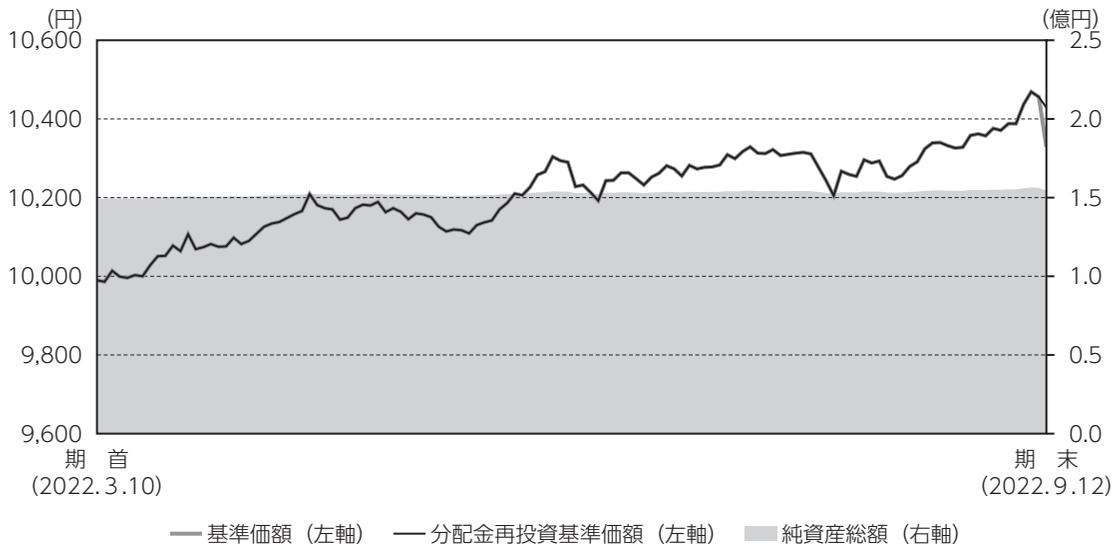
(注4) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。

(注5) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- \*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- \*分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

#### ■基準価額・騰落率

期首：9,990円  
 期末：10,329円（分配金100円）  
 騰落率：4.4%（分配金込み）

#### ■基準価額の主な変動要因

「ダイワ日本企業外債マザーファンドS 2016-12」の受益証券を通じて、主として日系企業が発行する米ドル建ての社債に投資し、為替変動リスクを低減するため、部分為替ヘッジを行った結果、社債金利の上昇（債券価格は下落）はマイナス要因となりましたが、円安米ドル高や保有債券からの利息収入がプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ日本企業外債ファンドS（部分為替ヘッジあり）2016-12

年 月 日	基 準	価 額		公 社 債 率	債 券 先 物 率
		騰 落	率		
(期首) 2022年3月10日	円		%	%	%
	9,990		—	98.4	—
3月末	10,074		0.8	97.0	—
4月末	10,173		1.8	95.3	—
5月末	10,170		1.8	95.2	—
6月末	10,281		2.9	97.9	—
7月末	10,277		2.9	95.6	—
8月末	10,357		3.7	97.3	—
(期末) 2022年9月12日	10,429		4.4	100.3	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

## 投資環境について

(2022.3.11~2022.9.12)

### ■米国債券市況

米国債券市場は、国債金利・社債金利ともに上昇しました。

米国債券市況は、2022年3月に米国で利上げが決定されたことに加えて政策金利見通しが引き上げられたことで、金利は当作成期首より上昇しました。また、対ロシア制裁などによる商品市況の高止まりから期待インフレ率が上昇したことも、金利上昇につながりました。4月は、積極的な利上げの観測が高まったことなどから、さらに金利は上昇しました。その後は、ロックダウン（都市封鎖）による中国経済の減速懸念や、米国の経済指標の下振れなどからリスク回避姿勢が強まり、5月後半にかけて金利は低下しました。6月は、米国のCPI（消費者物価指数）が大きく予想を上振れたことなどから利上げの織り込みが加速し、金利は上昇しました。7月は、米国の金融引き締めによる景気悪化が意識され、金利は低下しました。8月は、雇用統計などの経済指標が良好な結果であったことから景気悪化懸念が後退し、金利は大きく上昇しました。

米ドル建社債の金利についても、国債金利の上昇を受けて、上昇しました。スプレッド（国債に対する上乗せ金利）については、2022年3月後半には、ウクライナ情勢の悪化を受けて強まっていたリスク回避姿勢が後退したことで、縮小しました。その後は、インフレ率の上昇を背景に利上げ織り込みが加速し、スプレッドは拡大しました。8月は、堅調な労働市場を背景に景気悪化懸念が後退し、スプレッドは縮小しました。当作成期中、スプレッドは上下に大きく変動があったものの、当作成期首と比較するとおおむね横ばいでした。

### ■為替相場

米ドル為替相場は、対円で上昇（円安）しました。

米ドル対円為替相場は、2022年3月にFRB（米国連邦準備制度理事会）が政策金利見通しを大幅に引き上げたのに対し、日銀は指値オペを行い長期金利上昇の抑制を図るなど、日米の金融政策の相違がより明確となって、当作成期首より円安米ドル高が大きく進行しました。4月に入ってから、米国金利が上昇したことなどから、さらに米ドルは上昇しました。その後は、米国景気への懸念などからリスク回避姿勢が強まり、米ドルは下落しましたが、6月に米国で大幅な利上げが行われたことなどから、米ドルは再度上昇しました。7月には、米国金利が低下に転じると日米金利差の縮小が意識され、円が買い戻されたことで円高米ドル安となりました。8月は、米国金利の上昇により日米金利差が再度拡大したことなどから、円安米ドル高が進行しました。

## 前作成期末における「今後の運用方針」

### ■当ファンド

「ダイワ日本企業外債マザーファンドS 2016-12」の受益証券を高位に組み入れるとともに、為替変動リスクを低減するため、部分為替ヘッジを行います。

### ■ダイワ日本企業外債マザーファンドS 2016-12

主として、日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、金融セクターを軸としたポートフォリオを維持することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。

## ポートフォリオについて

(2022.3.11~2022.9.12)

### ■当ファンド

「ダイワ日本企業外債マザーファンドS 2016-12」の受益証券を高位に組み入れるとともに、為替変動リスクを低減するため、部分為替ヘッジを行いました。

### ■ダイワ日本企業外債マザーファンドS 2016-12

主として、日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、流動性や利回り面で投資妙味のある金融セクターを軸とするポートフォリオを維持しました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

## 分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記の通りです。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

1 万 口 当 り 分 配 金 （ 税 込 み ）	100円
---------------------------	------

### ■収益分配金の計算過程

計算期間末における純資産額の元本超過額6,412,119円が、経費控除後の配当等収益2,745,096円を超過しているため、純資産額の元本超過額6,412,119円（1万口当り429.00円）を分配対象額として、うち1,494,657円（1万口当り100円）を分配金額としております。



## 今後の運用方針

### ■当ファンド

「ダイワ日本企業外債マザーファンドS 2016-12」の受益証券を高位に組み入れるとともに、為替変動リスクを低減するため、部分為替ヘッジを行います。

### ■ダイワ日本企業外債マザーファンドS 2016-12

主として、日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、金融セクターを軸としたポートフォリオを維持することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。

## 1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2022.3.11~2022.9.12)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	29円	0.280%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10,217円です。
(投 信 会 社)	(17)	(0.168)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(10)	(0.098)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.014)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	2	0.022	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0.018)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	31	0.302	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

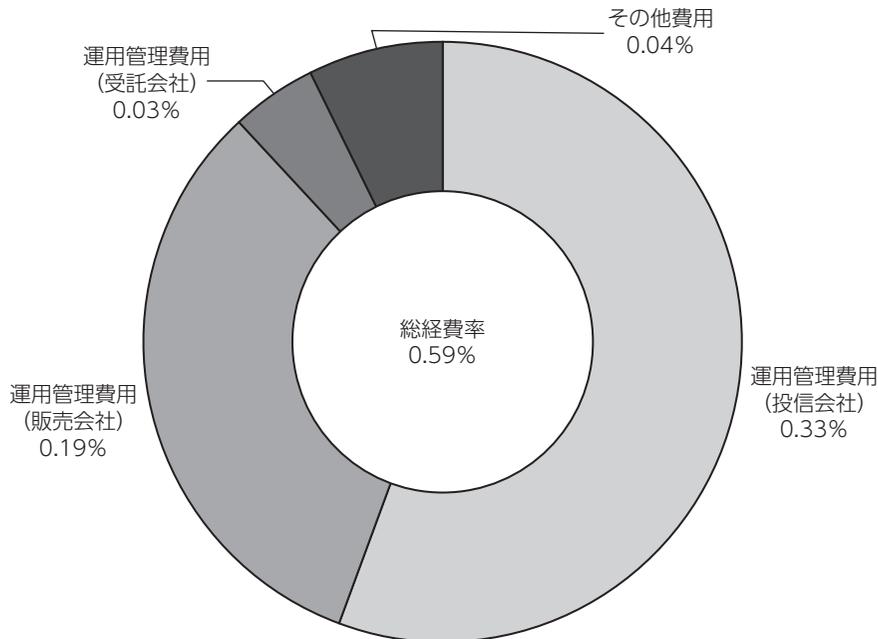
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.59%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2022年3月11日から2022年9月12日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
ダイワ日本企業外債マザーファンドS2016-12	-	-	16,530	22,380

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首			当 期 末		
	□ 数	□ 数	評 価 額	□ 数	□ 数	評 価 額
	千□	千□	千円	千□	千□	千円
ダイワ日本企業外債マザーファンドS2016-12	123,990	107,459	159,169			

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年9月12日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ日本企業外債マザーファンドS2016-12	159,169	97.9
コール・ローン等、その他	3,442	2.1
投資信託財産総額	162,612	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、9月12日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=142.82円です。

(注3) ダイワ日本企業外債マザーファンドS2016-12において、当期末における外貨建純資産（1,846,673千円）の投資信託財産総額（1,853,965千円）に対する比率は、99.6%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年9月12日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	266,469,552円
コール・ローン等	3,442,964
ダイワ日本企業外債マザーファンドS2016-12(評価額)	159,169,221
未収入金	103,857,367
(B) 負債	112,086,319
未払金	110,157,602
未払収益分配金	1,494,657
未払信託報酬	427,739
その他未払費用	6,321
(C) 純資産総額(A - B)	154,383,233
元本	149,465,771
次期繰越損益金	4,917,462
(D) 受益権総口数	149,465,771口
1万口当り基準価額(C / D)	10,329円

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,329円です。

■損益の状況

当期 自2022年3月11日 至2022年9月12日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 115円
受取利息	2
支払利息	△ 117
(B) 有価証券売買損益	△17,602,754
売買益	11,057,627
売買損	△28,660,381
(C) 有価証券評価差損益	24,609,254
(D) 信託報酬等	△ 451,845
(E) 当期損益金(A + B + C + D)	6,554,540
(F) 前期繰越損益金	△ 142,421
(G) 合計(E + F)	6,412,119
(H) 収益分配金	△ 1,494,657
次期繰越損益金(G + H)	4,917,462

(注1) 有価証券評価差損益は、有価証券の期末の評価損益と期首との差額です。

(注2) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示していません。

(注3) 収益分配金の計算過程は13ページをご参照ください。

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1万口当り分配金(税込み)	100円

# ダイワ日本企業外債マザーファンドS 2016-12

運用報告書 第12期 (決算日 2022年9月12日)

(作成対象期間 2022年3月11日~2022年9月12日)

ダイワ日本企業外債マザーファンドS 2016-12の運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

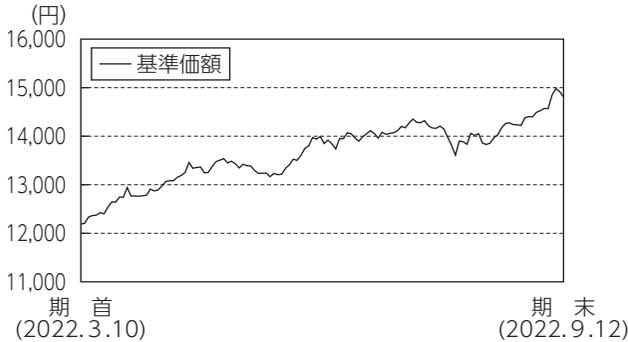
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行いません。
主要投資対象	米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての社債等
株式組入制限	純資産総額の10%以下

## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基準 価 額		公 社 債 組 入 比 率	債券先物率 比
	円	騰 落 率		
(期首) 2022年3月10日	12,188	-	97.2	-
3月末	12,767	4.8	94.0	-
4月末	13,373	9.7	94.4	-
5月末	13,338	9.4	95.2	-
6月末	14,115	15.8	97.4	-
7月末	13,980	14.7	97.7	-
8月末	14,400	18.1	97.4	-
(期末) 2022年9月12日	14,812	21.5	97.2	-

(注1) 騰落率は期首比。  
 (注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)を除きます。  
 (注3) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。  
 (注4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：12,188円 期末：14,812円 騰落率：21.5%

【基準価額の主な変動要因】

主として日系企業が発行する米ドル建ての社債に投資した結果、社債金利の上昇(債券価格は下落)はマイナス要因となりましたが、円安米ドル高や保有債券からの利息収入がプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

◆投資環境について

○米国債券市場

米国債券市場は、国債金利・社債金利ともに上昇しました。

米国債券市場は、2022年3月に米国で利上げが決定されたことに加えて政策金利見通しが引き上げられたことで、金利は当作成期首より上昇しました。また、対ロシア制裁などによる商品市況の高止まりから期待インフレ率が上昇したことも、金利上昇につながりました。4月には、積極的な利上げの観測が高まったことなどから、さらに金利は上昇しました。その後は、ロックダウン(都市封鎖)による中国経済の減速懸念や、米国の経済指標の下振れなどからリスク回避姿勢が強まり、5月後半にかけて金利は低下しました。6月は、米国のCPI(消費者物価指数)が大きく予想を上振れたことなどから利上げの織り込みが加速し、金利は上昇しました。7月

には、米国の金融引き締めによる景気悪化が意識され、金利は低下しました。8月は、雇用統計などの経済指標が良好な結果であったことから景気悪化懸念が後退し、金利は大きく上昇しました。

米ドル建社債の金利についても、国債金利の上昇を受けて、上昇しました。スプレッド(国債に対する上乗せ金利)については、2022年3月後半には、ウクライナ情勢の悪化を受けて強まっていたリスク回避姿勢が後退したことで、縮小しました。その後は、インフレ率の上昇を背景に利上げ織り込みが加速し、スプレッドは拡大しました。8月は、堅調な労働市場を背景に景気悪化懸念が後退し、スプレッドは縮小しました。当作成期中、スプレッドは上下に大きく変動があったものの、当作成期首と比較するとおおむね横ばいでした。

○為替相場

米ドル為替相場は、対円で上昇(円安)しました。

米ドル対円為替相場は、2022年3月にFRB(米連邦準備制度理事会)が政策金利見通しを大幅に引き上げたのに対し、日銀は指値オペを行い長期金利上昇の抑制を図るなど、日米の金融政策の相違がより明確となって、当作成期首より円安米ドル高が大きく進行しました。4月に入ってから、米国金利が上昇したことなどから、さらに米ドルは上昇しました。その後は、米国景気への懸念などからリスク回避姿勢が強まり、米ドルは下落しましたが、6月に米国で大幅な利上げが行われたことなどから、米ドルは再度上昇しました。7月には、米国金利が低下に転じると日米金利差の縮小が意識され、円が買い戻されたことで円高米ドル安となりました。8月は、米国金利の上昇により日米金利差が再度拡大したことなどから、円安米ドル高が進行しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

主として、日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、金融セクターを中心としたポートフォリオを維持することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。

◆ポートフォリオについて

主として、日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、流動性や利回り面で投資妙味のある金融セクターを軸とするポートフォリオを維持しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

主として、日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、金融セクターを中心としたポートフォリオを維持することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。

■ 1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料	一円
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用)	1 (1)
合計	1

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

公社債

(2022年3月11日から2022年9月12日まで)

			買付額	売付額
外 国	アメリカ	特殊債券	千アメリカ・ドル —	千アメリカ・ドル 198 ( — )
		社債券	—	2,265 ( 500 )

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) ( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券には新株予約権付社債券（転換社債券）は含まれておりません。

(注4) 単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

公社債

(2022年3月11日から2022年9月12日まで)

当			期		
買		付	売		付
銘柄	柄	金額	銘柄	柄	金額
		千円			千円
			Dai-ichi Life Insurance Co Ltd/The (日本) - floating - 永久債		52,935
			Takeda Pharmaceutical Co Ltd (日本) 4.4% 2023/11/26		52,747
			Sumitomo Mitsui Financial Group Inc (日本) 3.784% 2026/3/9		51,459
			Mitsubishi UFJ Financial Group Inc (日本) 3.85% 2026/3/1		50,923
			Beam Suntory Inc (アメリカ) 3.25% 2023/6/15		32,789
			Mitsubishi Corp (日本) 3.375% 2024/7/23		27,028
			Mizuho Bank Ltd (日本) 2.95% 2022/10/17		25,902
			JAPAN FIN. CORP. MUNI. ENT. (日本) 2.125% 2023/10/25		25,625

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

■ 組入資産明細表

(1) 外国（外貨建）公社債（通貨別）

作成 区分	期 額面金額	当			期		末		
		評価額	外貨建金額	邦貨換算金額	組入比率	うちBBB格以下組入比率	残存期間別	組入比率	
							5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカ・ドル 12,700	千アメリカ・ドル 12,622	千円 1,802,753	% 97.2	% —	% 37.0	% 10.5	% 49.8	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 外国 (外貨建) 公社債 (銘柄別)

区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
アメリカ	JAPAN FIN. CORP. MUNI. ENT.	特 殊 債 券	2.1250	千アメリカ・ドル 1,000	千アメリカ・ドル 982	千円 140,284	2023/10/25
	Meiji Yasuda Life Insurance Co	社 債 券	5.2000	800	794	113,408	2045/10/20
	Mitsubishi UFJ Financial Group Inc	社 債 券	3.8500	800	777	110,990	2026/03/01
	Sumitomo Mitsui Financial Group Inc	社 債 券	3.7840	600	583	83,278	2026/03/09
	Beam Suntory Inc	社 債 券	3.2500	800	793	113,376	2023/06/15
	Sumitomo Life Insurance Co	社 債 券	6.5000	1,000	1,008	144,049	2073/09/20
	Dai-ichi Life Insurance Co Ltd/The	社 債 券	5.1000	600	596	85,236	永久債
	Nippon Life Insurance Co	社 債 券	5.1000	400	398	56,930	2044/10/16
	Fukoku Mutual Life Insurance Co	社 債 券	6.5000	800	809	115,644	永久債
	Fukoku Mutual Life Insurance Co	社 債 券	5.0000	200	197	28,169	永久債
	Sompo Japan Insurance Inc	社 債 券	5.3250	1,000	998	142,608	2073/03/28
	TOYOTA MOTOR CORPORATION	社 債 券	3.4190	1,000	997	142,410	2023/07/20
	Takeda Pharmaceutical Co Ltd	社 債 券	4.4000	800	800	114,307	2023/11/26
	Mizuho Bank Ltd	社 債 券	2.9500	1,000	999	142,772	2022/10/17
	Mitsubishi UFJ Lease&Finance Co Ltd	社 債 券	2.6520	1,000	999	142,792	2022/09/19
	Mitsubishi Corp	社 債 券	3.3750	900	885	126,492	2024/07/23
合 計	銘 柄 数 金 額	16銘柄		12,700	12,622	1,802,753	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。  
 (注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年9月12日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 1,802,753	% 97.2
コール・ローン等、その他	51,211	2.8
投資信託財産総額	1,853,965	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。  
 (注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、9月12日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=142.82円です。  
 (注3) 当期末における外貨建純資産 (1,846,673千円) の投資信託財産総額 (1,853,965千円) に対する比率は、99.6%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年9月12日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	1,853,965,586円
コール・ローン等	25,660,326
公社債(評価額)	1,802,753,591
未収利息	25,551,669
(B) 負債	-
(C) 純資産総額(A - B)	1,853,965,586
元本	1,251,664,801
次期繰越損益金	602,300,785
(D) 受益権総口数	1,251,664,801口
1万口当り基準価額(C / D)	14,812円

\* 期首における元本額は1,572,932,717円、当作成期間中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は321,267,916円です。  
 \* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：  
 ダイワ日本企業外債ファンドS (為替ヘッジあり) 2016-12 1,144,205,159円  
 ダイワ日本企業外債ファンドS (部分為替ヘッジあり) 2016-12 107,459,642円  
 \* 当期末の計算口数当りの純資産額は14,812円です。

■損益の状況

当期 自2022年3月11日 至2022年9月12日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	40,719,387円
受取利息	40,721,765
支払利息	△ 2,378
(B) 有価証券売買損益	330,322,425
売買益	399,099,424
売買損	△ 68,776,999
(C) その他費用	△ 108,257
(D) 当期損益金(A + B + C)	370,933,555
(E) 前期繰越損益金	344,139,314
(F) 解約差損益金	△112,772,084
(G) 合計(D + E + F)	602,300,785
次期繰越損益金(G)	602,300,785

(注) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。